

I. パワーポイント資料

1.記者発表資料

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2011年度調査)

2011年10月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 アジア大洋州課・中国北アジア課

目次

本年度調査の概要	3	5. 製造・サービスコストの上昇	
1. 営業利益見直し		(1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(国・地域別)	33
(1) 2011年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)	6	(2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)	34
(2) 黒字企業の割合の推移-2007年～2011年(国・地域別)	7	(3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況	35
(3) 2011年の営業利益見込み(業種別)	8	(4) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況(上位・下位3項目、国・地域別)	36
(4) 輸出型、内販型企業の営業利益見込み	9	6. 原材料・部品の調達(製造業のみ)	
(5) 2011年、12年の営業利益見直し(前年との比較、国・地域別)	10	(1) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別)	37
(6) 2011年、12年のDI値(国・地域別)	11	(2) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別)	38
(7) 2011年、12年の営業利益見直し(前年との比較、業種別)	12	(3) 原材料・部品の現地調達先の内訳(国・地域、業種、企業規模別)	39
(8) 2011年の営業利益見込みが改善・悪化する理由	13	(4) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(国・地域別、業種別)	40
(9) 2012年の営業利益見込みが改善・悪化する理由	14	(5) 日本以外からの調達が困難である理由	41
2. 今後の事業展開		(6) 今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別)	42
(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別)	15	7. 輸出入の状況	
(2) 事業を「拡大」とする比率の推移(08～11年、国・地域別)	16	(1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別)	43
(3) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)	17	(2) 輸出先の内訳(国・地域別)	44
(4) 中国、ASEANで事業を「拡大」とする比率の高い業種	18	(3) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)	45
(5) 今後1～2年で事業を「拡大」とする比率(業種別、国・地域別)	19	(4) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無(全体、業種別、国・地域別)、活用率の比較・推移(輸出入別、全体、在ASEAN企業)	46
(6) 今後1～2年の事業拡大の方針	20	(5) FTA・EPAの活用状況(国・地域別)	47
(7) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由	21	(6) FTA・EPA活用上の問題点(輸出入別、段階別)	49
3. 東日本大震災の影響と対応		8. 賃金	
(1) 東日本大震災による事業への影響(総数、地域別、業種別)	22	(1) 前年比ベースアップ率(国・地域別)	50
(2) 東日本大震災による事業への影響(国・地域別、主要業種別)	23	(2) 基本給・月額(職種別、国・地域別)	51
(3) 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間	24	(3) 年間実負担額(職種別、国・地域別)	52
(4) 震災後の事業戦略・方針の見直し	25	(4) 賞与(職種別、国・地域別)	53
(5) 見直し方針の上位項目での回答比率が高い国・地域、業種	26	9. 中国特別設問	
4. 経営上の問題点		(1) 労務管理	54
(1) 総合編(全分野上位10項目)	27	(2) 電力不足	56
(2) 総合編(全分野上位10項目、各国・地域の回答率)	28	(3) 国内販売	59
(3) 総合編(全分野上位10項目答、各国・地域の回答率)	29		
(4) 総合編(国・地域別上位5項目)	30		
(5) 総合編(国・地域別上位5項目)	31		
(6) 総合編(国・地域別上位5項目)	32		

本年度調査の概要(1)

(社、%)

調査目的

●アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供すること。

調査対象

●北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

●2011年(平成23年)8月1日～9月15日

回収状況

●8,173社に回答を依頼し、3,904社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.8%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第25回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象企業数	調査企業数		内訳		有効回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	8,173	3,904	100.0	2,170	1,734	47.8
北東アジア	2,008	1,275	32.7	728	547	63.5
中国	1,445	911	23.3	597	314	63.0
台湾	247	122	3.1	58	64	49.4
香港・マカオ	209	153	3.9	28	125	73.2
韓国	101	89	2.3	45	44	88.1
ASEAN	4,748	1,988	50.9	1,191	797	41.9
タイ	2,000	934	23.9	593	341	46.7
マレーシア	914	335	8.6	218	117	36.7
シンガポール	789	237	6.1	54	183	30.0
インドネシア	447	162	4.1	109	53	36.2
ベトナム	292	151	3.9	114	37	51.7
フィリピン	230	126	3.2	82	44	54.8
カンボジア	49	20	0.5	11	9	40.8
ミャンマー	20	16	0.4	6	10	80.0
ラオス	7	7	0.2	4	3	100.0
南西アジア	963	324	8.3	155	169	33.6
インド	801	243	6.2	113	130	30.3
スリランカ	72	32	0.8	13	19	44.4
バングラデシュ	60	24	0.6	14	10	40.0
パキスタン	30	25	0.6	15	10	83.3
オセアニア	448	317	8.1	96	221	70.8
オーストラリア	328	214	5.5	58	156	65.2
ニュージーランド	120	103	2.6	38	65	85.8

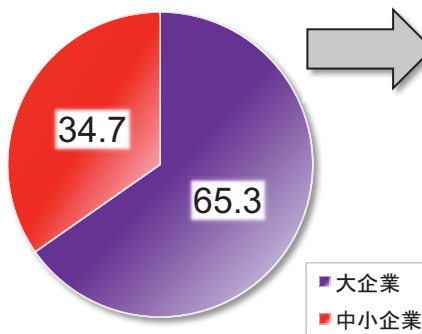
本年度調査の概要(2)

業種別割合

(社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	2,170	55.6
電気機械器具	393	10.1
輸送機械器具	392	10.0
化学・医薬	293	7.5
鉄・非鉄・金属	252	6.5
食品	144	3.7
一般機械器具	119	3.0
繊維	119	3.0
精密機械器具	54	1.4
ゴム・皮革	50	1.3
木材・パルプ	44	1.1
その他製造業	310	7.9
非製造業 計	1,734	44.4
卸売・小売業	810	20.7
運輸業	185	4.7
建設業	108	2.8
通信・ソフトウェア業	88	2.3
金融・保険業	87	2.2
その他非製造業	456	11.7

大企業・中小企業割合 (%)



(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく

(注) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

1. 食料品: 食品、農水産加工品
2. 繊維: 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
3. 木材・パルプ: 木材・木製品、紙・パルプ
4. 化学・医薬: 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
5. 鉄・非鉄・金属: 鉄鋼(铸造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
6. 一般機械器具: 一般機械(金型・機械工具を含む)
7. 電気機械器具: 電気機械・電子機器、電気・電子部品
8. 輸送機械器具: 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
9. 精密機械器具: 精密機械、医療機器
10. 卸売・小売業: 商社、流通、販売会社
11. 金融・保険: 銀行、保険、証券

国・地域別企業数

(社)

	大企業	中小企業
総数	2,549	1,355
北東アジア	873	402
中国	587	324
台湾	97	25
香港・マカオ	123	30
韓国	66	23
ASEAN	1,180	808
タイ	510	424
マレーシア	192	143
シンガポール	185	52
インドネシア	120	42
ベトナム	72	79
フィリピン	80	46
カンボジア	9	11
ミャンマー	8	8
ラオス	4	3
南西アジア	249	75
インド	199	44
スリランカ	17	15
バングラデシュ	10	14
パキスタン	23	2
オセアニア	247	70
オーストラリア	175	39
ニュージーランド	72	31

(注) 卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる

調査結果のポイント

(1) 景況感は前年のV字回復から減速

2011年に黒字を見込む企業は67.8%と、前年(69.4%)からほぼ横ばい。景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は12.8ポイントで、金融危機からのV字回復が鮮明となった前年(41.8ポイント)から大きく低下。

(2) 12年は改善の見通し。新興国が成長を牽引する姿が鮮明に

2012年については営業利益の改善を見込む企業が過半数。DI値は43.3ポイントと11年比で約30ポイント上昇。インド、バングラデシュ、カンボジア、ミャンマーでは同値が60ポイント以上となった。これらの新興国は、今後1~2年の事業展開の方向性についても「拡大」の割合が突出して高い。

(3) 東日本大震災の影響は約7割の企業に波及も、6カ月未満で収束へ

東日本大震災の影響はASEANや北東アジアを中心に、約7割の企業の調達活動や販売動向に波及。しかし、主要な事業活動への影響は、5割超の企業で3カ月未満、約9割の企業で6カ月未満のうちに収束。サプライチェーンの早期復旧に伴い、3分の2の企業は事業戦略・方針を「見直さない」と回答。「大幅に見直した」との回答は2.4%にとどまった。

(4) 人件費と調達コスト上昇への対応が最大の経営課題

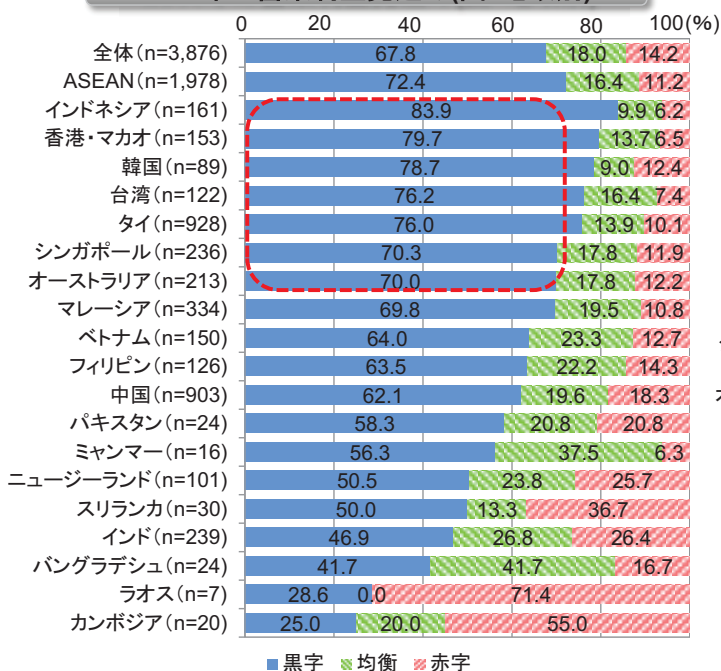
経営上の2大問題である従業員の賃金上昇および調達コストの上昇がさらに深刻化。ベトナムやインド、中国などの賃金ベースアップ率は11年、12年ともに2ケタの見込み。進出企業は当面、管理費・間接費の削減や原材料調達先・内容の見直しなどで対応。円高によるマイナスの影響は、進出国・地域によってバラツキがあるも、台湾や韓国で比較的高い。

(5) FTAネットワークの進展により、輸出・輸入の双方で活用が拡大

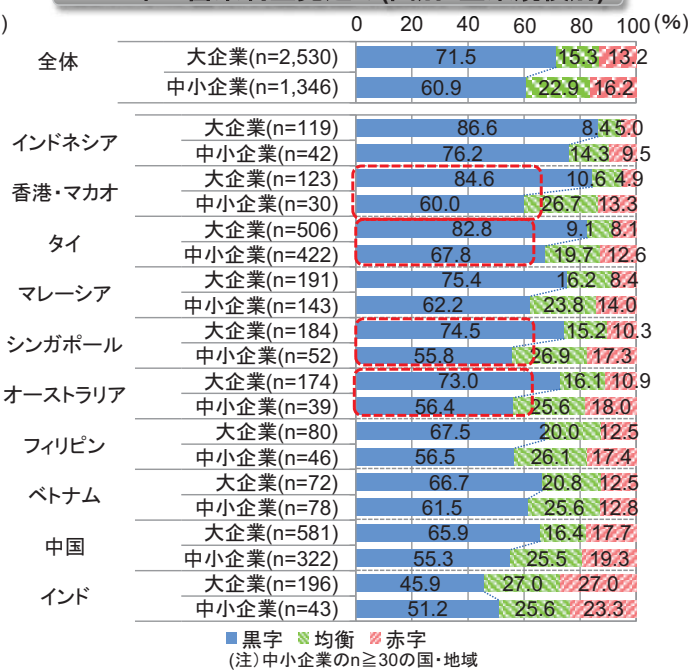
FTAネットワークの拡大により、進出企業のFTA活用率は輸出・輸入の双方で着実に増加。進出国と日本との間のFTAも進展し、繊維や輸送機械器具などの業種を中心に活用が拡大。

1. 営業利益見通し(1)

2011年の営業利益見込み(国・地域別)



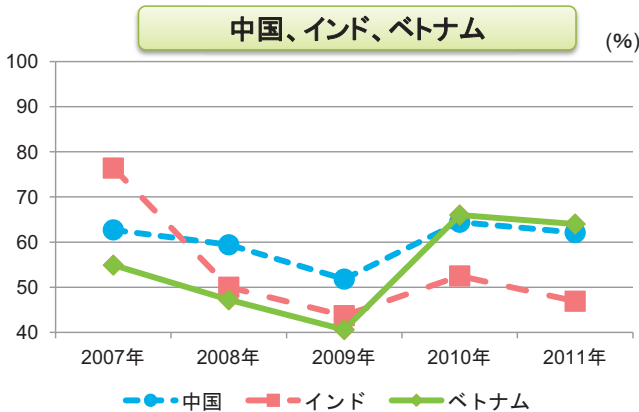
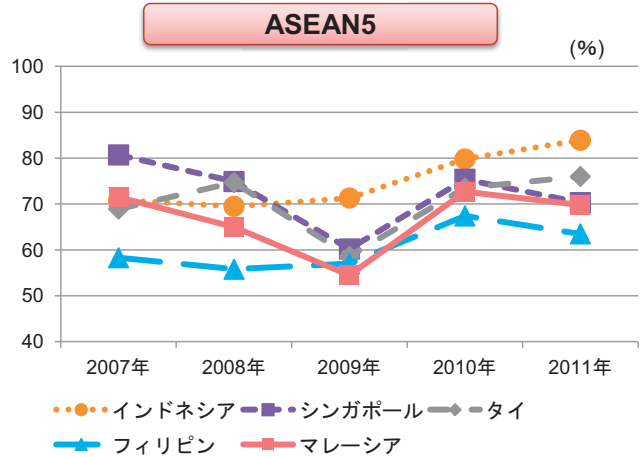
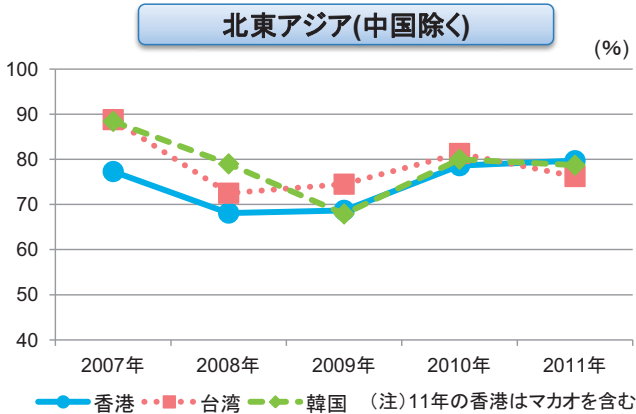
2011年の営業利益見込み(国別・企業規模別)



- 2011年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は67.8%。前年の69.4%(2010年度調査、n=3,464)からほぼ横ばい。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、インドネシアが83.9%と最も高く、香港・マカオ、韓国、台湾、タイ、シンガポール、オーストラリアで70%を超えた。一方、南西アジア各国は赤字企業の割合が相対的に高く、スリランカで36.7%、インドでも26.4%。また、ラオスおよびカンボジアでは赤字企業が半数を超えた。
- 大企業では71.5%が黒字となり、中小企業の60.9%を約10ポイント上回る。10年との比較では、大企業で黒字の割合が減少(75.2%⇒71.5%)する一方、中小企業では増加(58.3%⇒60.9%)し、大企業と中小企業間の格差が縮小した。
- 香港・マカオ、オーストラリア、シンガポール、およびタイでは、大企業と中小企業の間で、黒字企業の割合に15ポイント以上の開きがある。一方、インドは全調査対象国・地域で唯一、中小企業の黒字割合が大企業よりも高い。

1. 営業利益見通し(2)

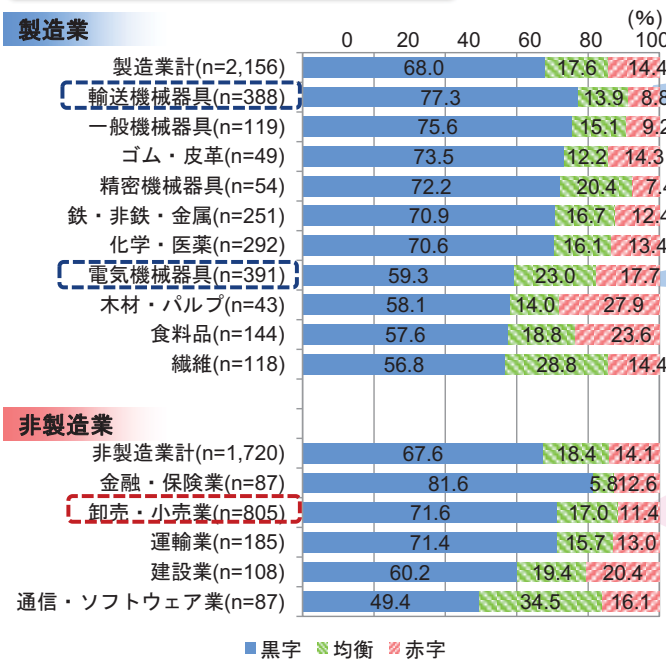
黒字企業の割合の推移 - 2007年～2011年(国・地域別)



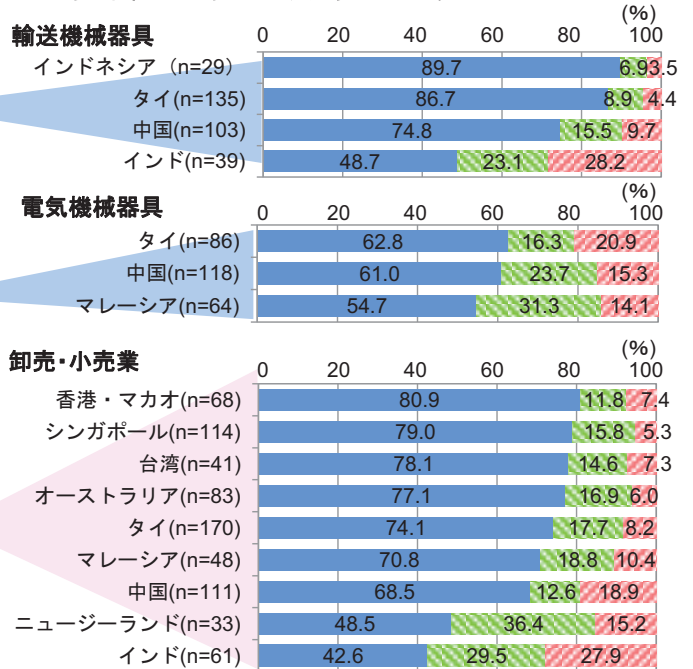
- 黒字企業の割合は、09年⇒10年には、全ての調査対象国・地域で増加したが、その後10年⇒11年にかけては、一部の国を除き、小幅な減少傾向が見られる。
- 中国を除く北東アジア(香港、台湾、韓国)における黒字企業の割合は相対的に高く、10年、11年ともに80%近い割合を維持。
- インドネシアでは、黒字企業の割合が3年連続で増加。11年には対象国で唯一、8割を超えた。特に、輸送機械器具や化学・医療、卸売・小売業で黒字企業が約9割を占める。
- インドの11年の黒字企業の割合は、07年との比較で約30ポイント減少。調査対象企業の多くが、08年以降、新たに設立された現地法人であることが背景。
- 中国およびベトナムにおける黒字企業の割合は、10年にV字回復後、11年はほぼ横ばいで推移。

1. 営業利益見通し(3)

2011年の営業利益見込み(業種別)



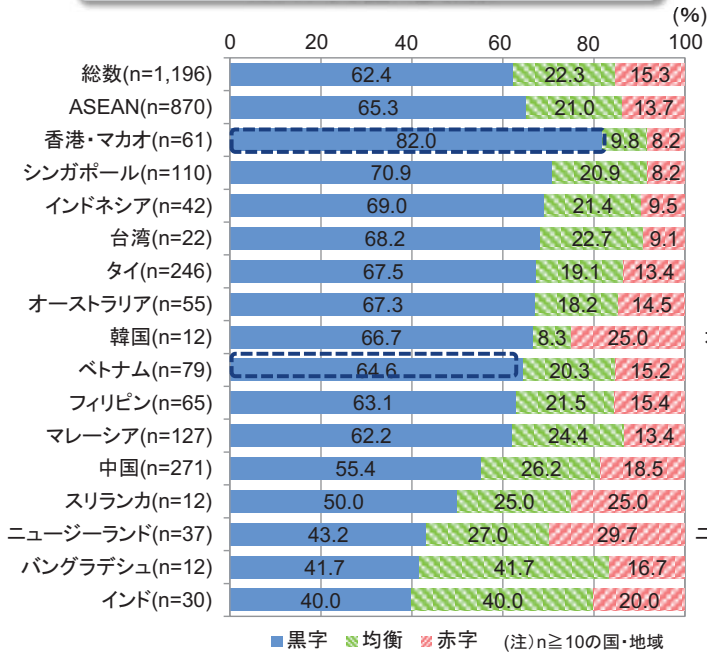
主要業種内の国・地域別見込み (注)n≥25の国・地域



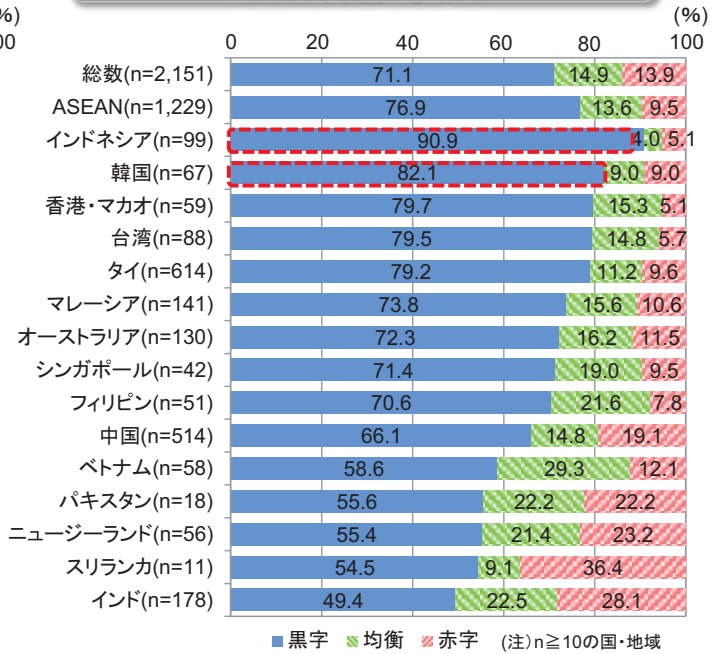
- 2011年の黒字企業および赤字企業の割合は、製造業・非製造業間でほぼ同率となった。前年(10年度調査、製造業:n=1,940/非製造業:n=1,524)との比較では、製造業で黒字の割合が減少(71.4%⇒68.0%)する一方、非製造業は微増(66.7%⇒67.6%)となった。
- 業種別の営業利益見込みでは、前年に引き続き、製造業では輸送機械器具、非製造業では金融・保険業で黒字企業の割合が最も高い。しかし、輸送機械器具における黒字企業の割合は10年の84.8%から11年は77.3%に大きく減少。
- 有効回答数上位3業種に関し、主要国・地域別の動向を見ると、輸送機械器具では、インドネシアおよびタイで90%近い企業が黒字を見込む。卸売・小売業における黒字企業の割合は、香港・マカオが80%を超え、シンガポール、台湾、オーストラリア、タイ、マレーシアも70%を上回る。

1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%以上の企業の営業利益(見込み)
(2011年、国・地域別)



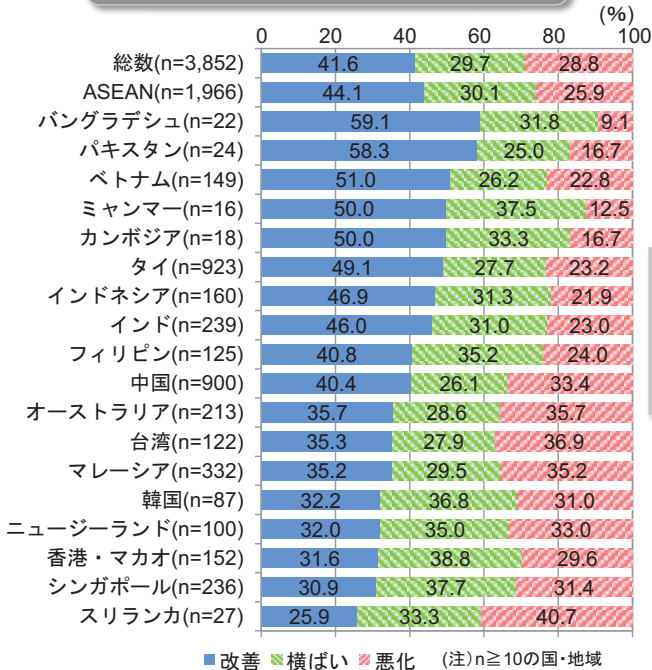
輸出比率50%未満の企業の営業利益(見込み)
(2011年、国・地域別)



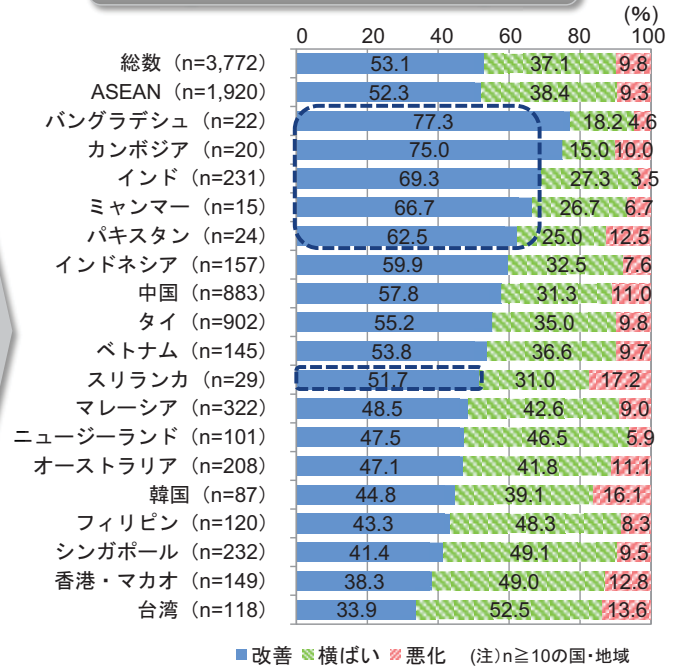
- 進出先国・地域での輸出比率が50%以上の企業を輸出型、50%未満の企業を内販型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合(71.1%)が輸出型企業(62.4%)を8.7ポイント上回った。
- インドネシアでは内販型企業の黒字の割合が90.9%と高く、輸出型企業の69.0%を20ポイント強上回る。また、韓国でも内販型企業の黒字が8割を超えており、輸出型企業と比べ15ポイント以上の開きがある。
- 一方、香港およびベトナムについては、輸出型企業の黒字の割合が内販型企業を上回った。

1. 営業利益見通し(5)

2011年の営業利益見込み
(国・地域別10年との比較)

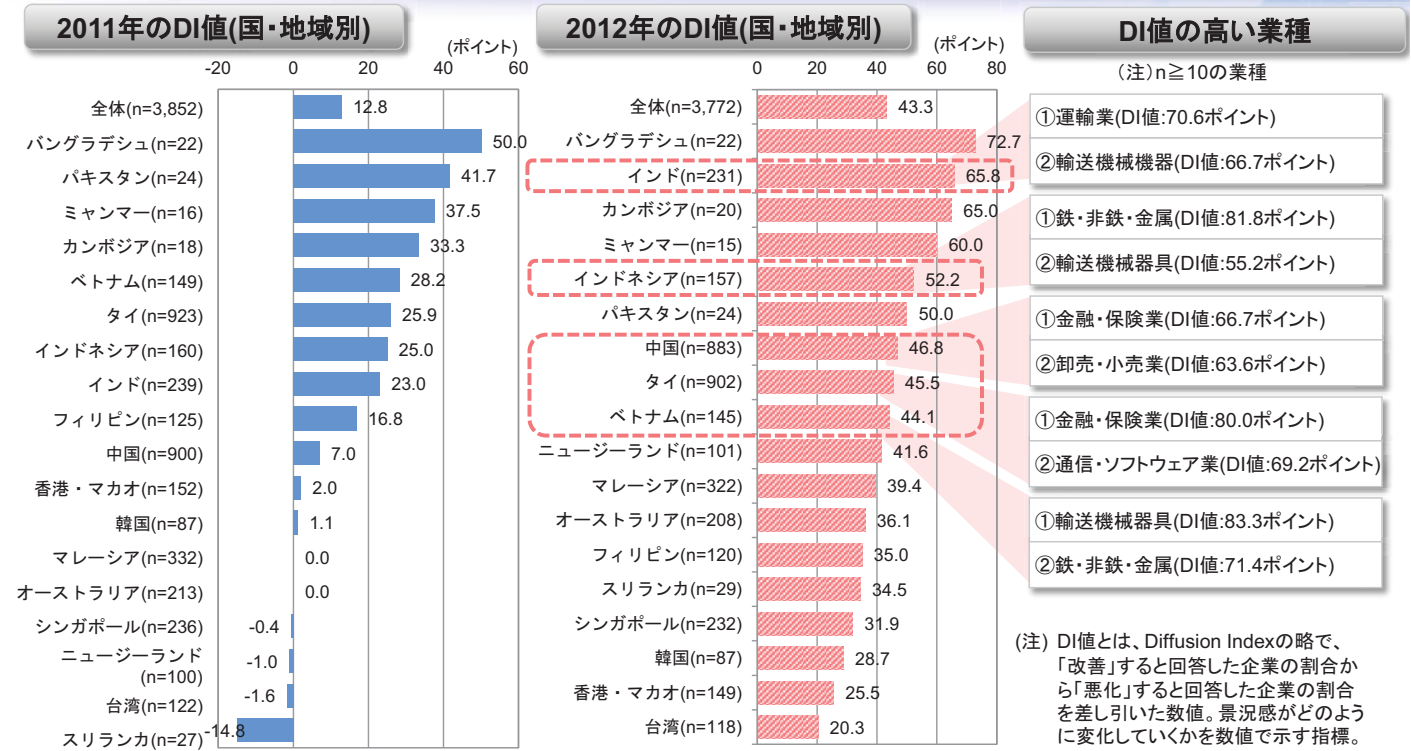


2012年の営業利益見通し
(国・地域別11年との比較)



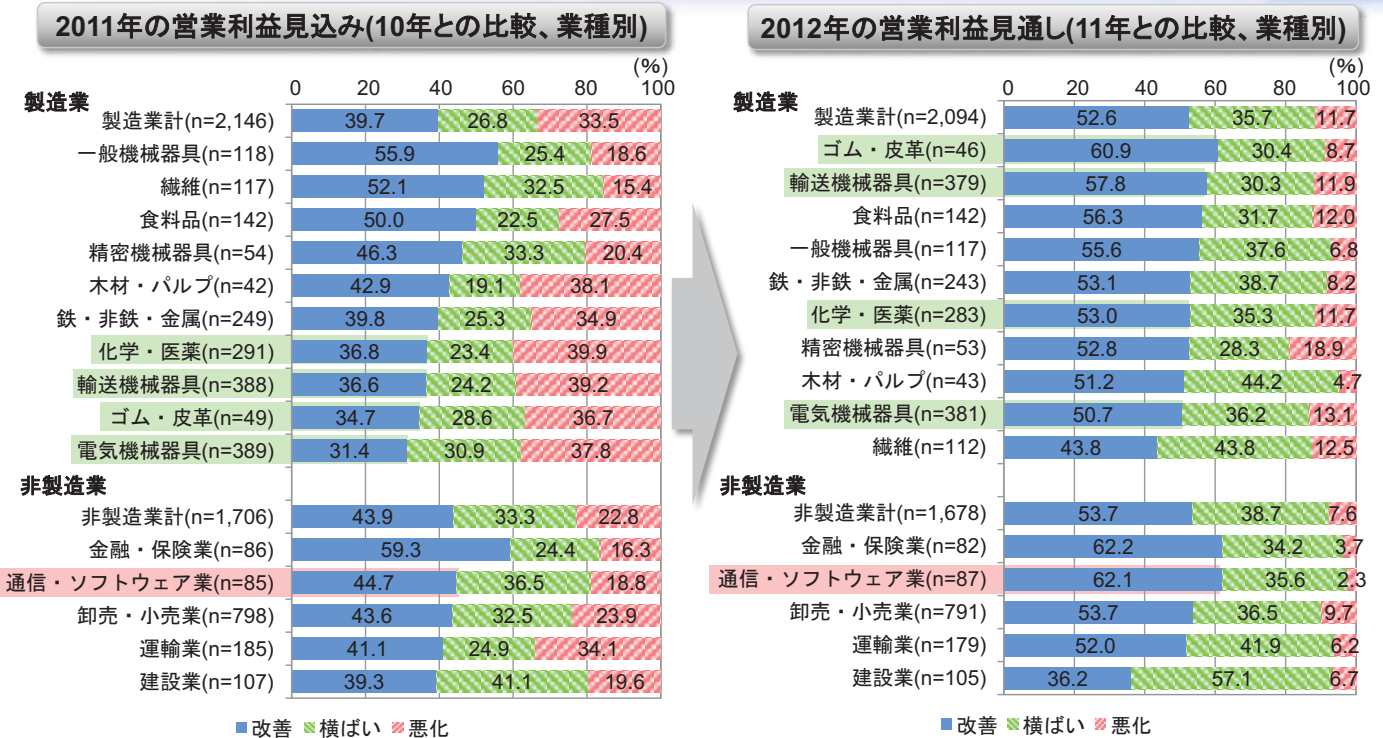
- 2011年の営業利益見込み(10年比)を「改善」と回答した企業の割合は41.6%と、10年度調査(n=3,450)で「改善」とした企業の割合(58.8%)から17.2ポイント減少した。他方、「悪化」とした企業の割合は28.8%と10年度調査(17.0%)から10ポイント以上増加した。
- 12年の見通しについては、「改善」とした企業の割合は53.1%となり、11年から11.5ポイント上昇。台湾を除く全ての調査対象国・地域で、改善を見込む企業の割合が増加した。
- 12年は、特にバングラデシュ、カンボジア、インドなどの新興国を中心に、改善を見込む企業の割合が高い。11年の改善見込みが25.9%と最も低いスリランカも、12年には51.7%へ増加が見込まれる。

1. 営業利益見通し(6)



- 2011年の営業利益見込みを、景況感を示すDI値(注)でみると12.8ポイントとなり、10年度調査(n=3,450)の41.8ポイントから大幅に悪化した。国・地域別でも軒並み悪化し、中でも香港・マカオ、韓国は10年比で50ポイント前後の落ち込みとなった。
- 一方、12年のDI値(見込み)は大きく改善。国・地域別ではバングラデシュ、インド、カンボジア、ミャンマーが60ポイントを超えた。インドにおいてDI値の最も高い業種は運輸業(70.6ポイント)で、次いで輸送機械器具(66.7ポイント)。
- その他主要国・地域の業種別DI値では、インドネシアの鉄・非鉄・金属(81.8ポイント)、ベトナムの輸送機械器具(83.3ポイント)などが突出して高い。中国では金融・保険業や卸売・小売業など非製造業のDI値が高い。

1. 営業利益見通し(7)



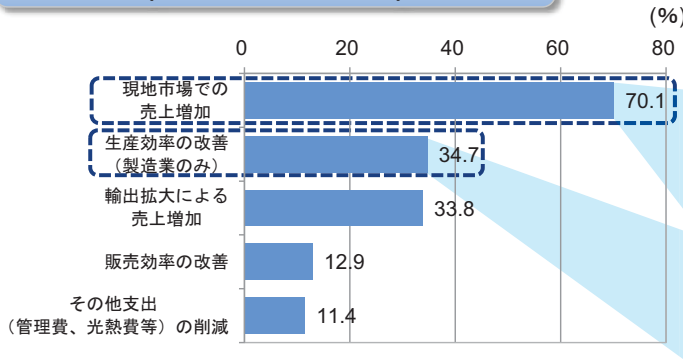
- 2011年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、10年度調査(製造業:n=1,938、非製造業:n=1,512)と比べ、製造業(61.3%⇒39.7%)は20ポイント以上減少、非製造業(55.6%⇒43.9%)も10ポイント以上減少した。また、15業種全てで「悪化」が15%以上となった。
- 12年の見通しを「改善」とした企業の割合は、製造業で52.6%、非製造業で53.7%と、11年に比べ拡大。業種別では、ゴム・皮革、輸送機械器具、電気機械器具、通信・ソフトウェア業、化学・医薬では「改善」の割合が15ポイント以上増加(11年見込み比)した。また、「悪化」の割合も全業種で軒並み減少している。

1. 営業利益見通し(8)

2011年の営業利益見込みが改善する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,593)

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)



国・地域	業種
インド(87.0%) インドネシア(81.3%) タイ(75.4%) 中国(73.8%) 台湾(72.1%)	建設業(95.1%) 輸送機械器具(87.3%) 卸売・小売業(79.7%) 一般機械器具(77.3%) 金融・保険業(76.0%)
マレーシア(43.8%) 中国(40.0%) ベトナム(35.7%) フィリピン(34.4%) インドネシア(32.6%)	食料品(45.1%) 輸送機械器具(39.4%) 鉄・非鉄・金属(36.4%) 繊維(36.1%) 電気機械器具(34.4%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2011年の営業利益見込みが悪化する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,105)



国・地域	業種
インドネシア(65.7%) 台湾(48.9%) 中国(48.5%) タイ(45.5%) スリランカ(45.5%)	ゴム・皮革(88.9%) 精密機械器具(72.7%) 食料品(64.1%) 化学・医薬(61.2%) 木材・パルプ(56.3%)
中国(69.2%) ベトナム(55.9%) インドネシア(51.4%) インド(41.8%) タイ(34.7%)	繊維(61.1%) ゴム・皮革(61.1%) 通信・ソフトウェア業(56.3%) 一般機械器具(54.6%) 精密機械器具(54.6%)

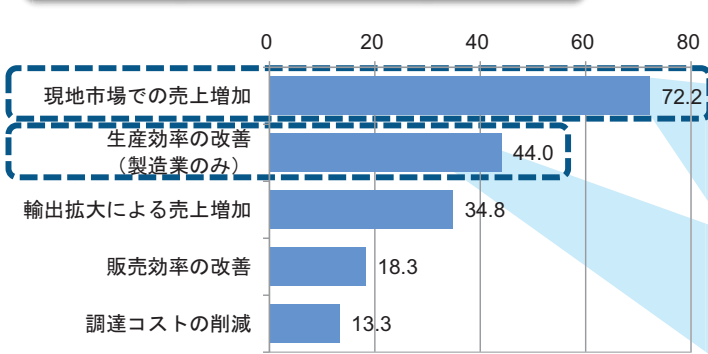
(注)n≥10の国・地域、業種

1. 営業利益見通し(9)

2012年の営業利益見通しが改善する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,993)

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

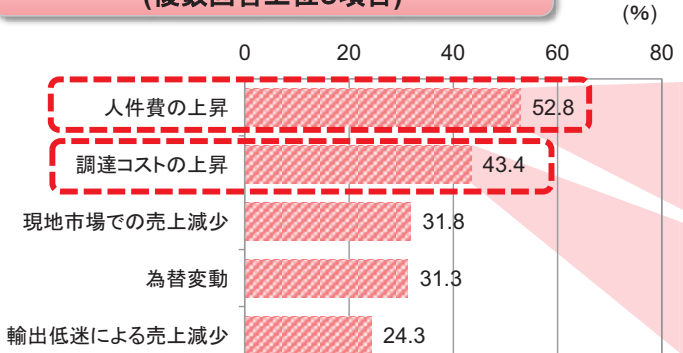


国・地域	業種
インド(83.7%) 中国(79.5%) タイ(79.2%) インドネシア(78.5%) 韓国(74.4%)	建設業(91.9%) 卸売・小売業(82.5%) 輸送機械器具(80.4%) 鉄・非鉄・金属(76.7%) 化学・医薬(76.7%)
フィリピン(52.9%) マレーシア(48.4%) 中国(46.3%) インドネシア(43.8%) ベトナム(43.1%)	繊維(53.1%) 電気機械器具(46.3%) 食料品(46.3%) 鉄・非鉄・金属(43.4%) 輸送機械器具(42.5%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2012年の営業利益見通しが悪化する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=371)



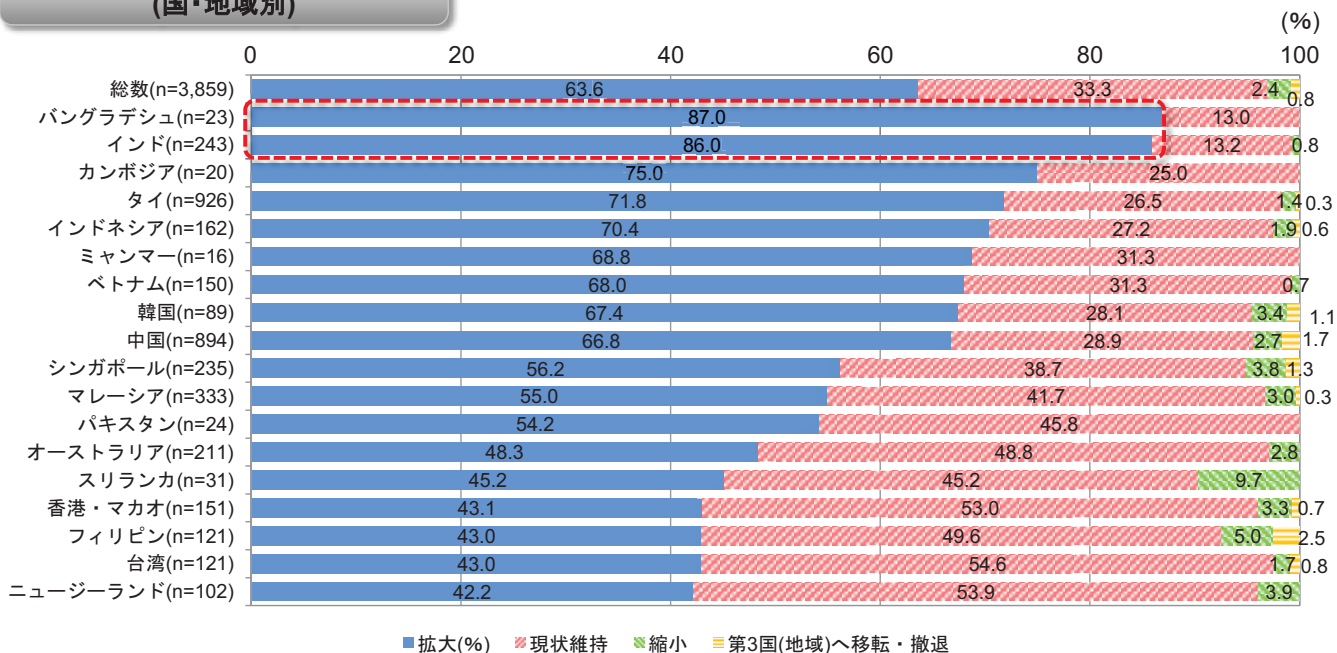
国・地域	業種
ベトナム(78.6%) 中国(75.3%) タイ(56.8%) オーストラリア(52.2%) フィリピン(40.0%)	食料品(94.1%) 電気機械器具(76.0%) 鉄・非鉄・金属(75.0%) 繊維(64.3%) 精密機械器具(60.0%)
ベトナム(64.3%) 香港・マカオ(63.2%) 台湾(56.3%) 中国(52.6%) タイ(44.3%)	食料品(70.6%) 電気機械器具(66.0%) 化学・医薬(54.6%) 鉄・非鉄・金属(45.0%) 精密機械器具(40.0%)

(注)n≥10の国・地域、業種

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)

(注) n ≥ 10の国・地域



- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は63.6%と、10年度調査結果の62.0% (n=3,448) からわずかに増加した。他方、「縮小」もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は、10年度調査結果から0.5ポイント増加し、3.2%となった。
- 国・地域別にみると、バングラデシュとインドで、10年度調査に引き続き8割以上の企業が「拡大」と回答した。バングラデシュでは繊維や卸売・小売業などで、インドでは電気機械器具や輸送機械器具などの産業で、拡大志向が強い傾向がみられた。この他、カンボジア、タイ、インドネシア、ミャンマー、ベトナムなどのASEAN諸国や、韓国、中国でも6割を超える企業が「拡大」と回答した。
- オーストラリア、香港・マカオ、フィリピン、台湾、ニュージーランドでは、「現状維持」の割合が高く、「拡大」を上回った。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

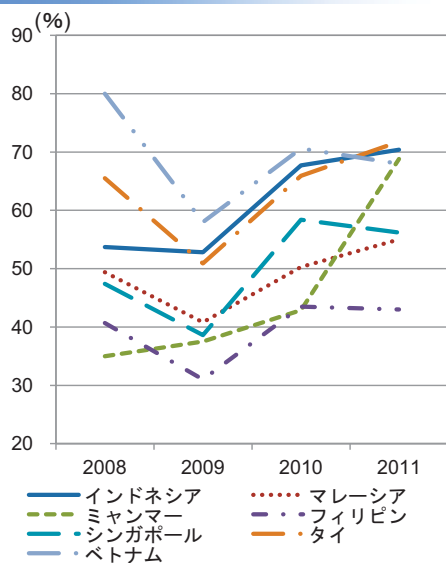
15

2. 今後の事業展開(2)

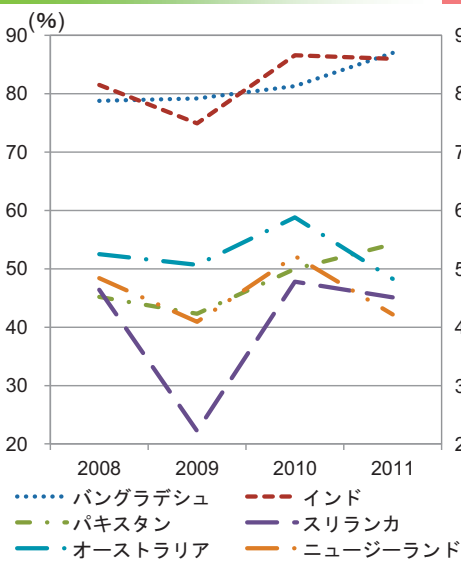
今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移 (08年～11年度調査)

2008年度調査: ASEAN(n=1,302), 南西アジア・オセアニア(n=489), 北東アジア(n=681)
 2009年度調査: ASEAN(n=1,593), 南西アジア・オセアニア(n=532), 北東アジア(n=820)
 2010年度調査: ASEAN(n=1,847), 南西アジア・オセアニア(n=514), 北東アジア(n=1,087)
 2011年度調査: ASEAN(n=1,970), 南西アジア・オセアニア(n=634), 北東アジア(n=1,255)

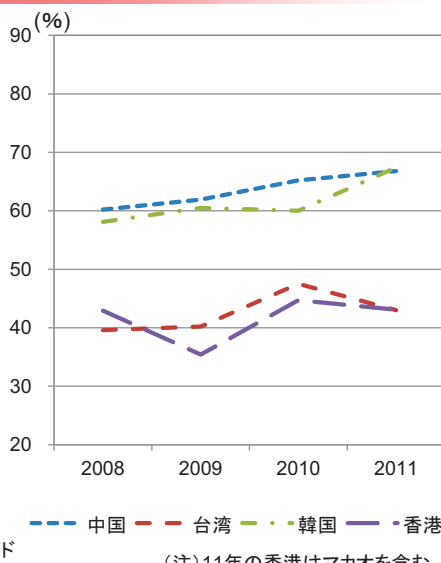
ASEAN



南西アジア・オセアニア



北東アジア



(注) 11年の香港はマカオを含む

- 今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、国・地域別に4年間の推移で見ると、10年度は前年比で大きく増加したものの、11年度は多くの国・地域で、横ばいもしくは微減となる傾向が見られた。
- ミャンマーでは、11年度に「拡大」と回答した企業の割合が10年度から約25ポイント増加し、全調査対象国・地域で最大の増加幅となった。
- オーストラリアおよびニュージーランドでは、11年度に「拡大」とした企業の割合が10年度から約10ポイント減少した。

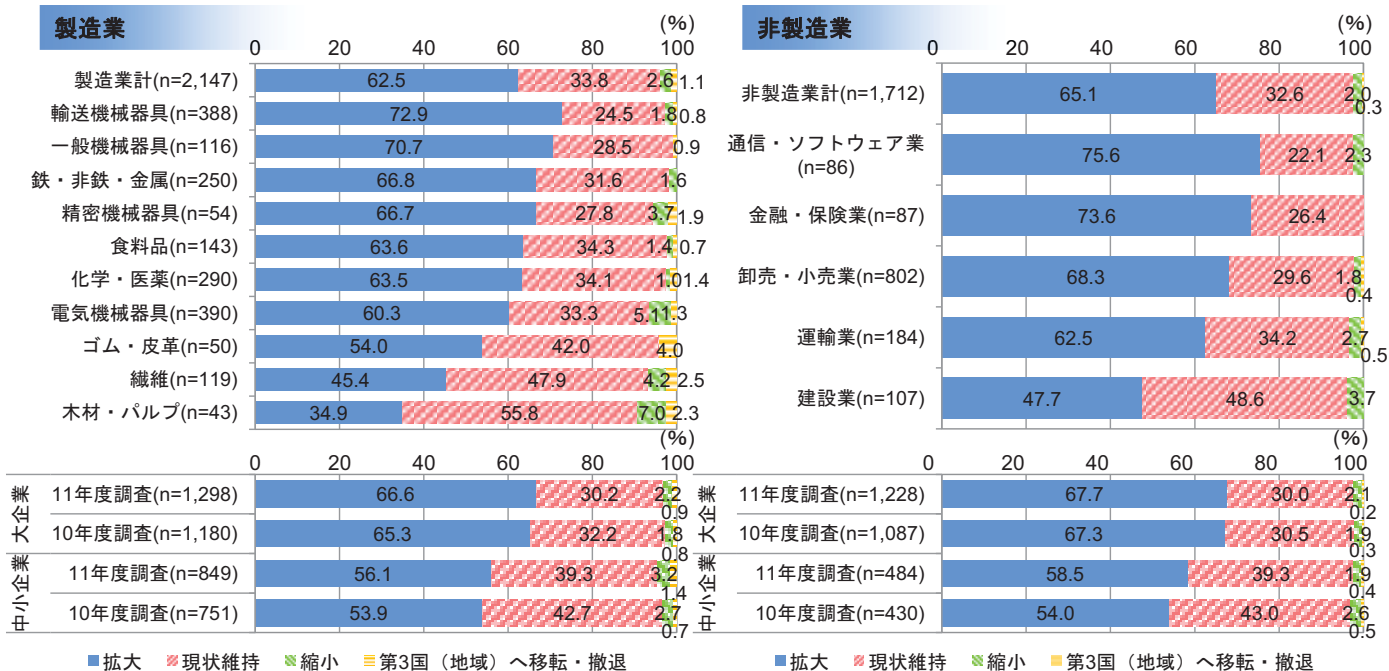
Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

12

16

2. 今後の事業展開(3)

今後1~2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

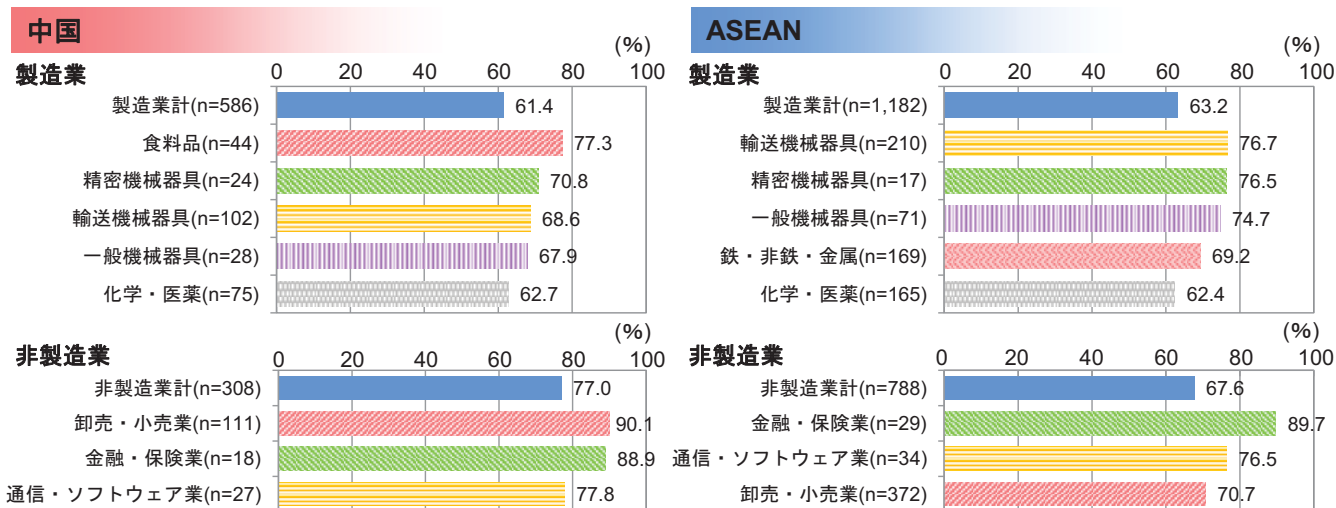


- 今後1~2年の事業展開の方向性を業種別にみると、「拡大」の比率が特に高いのは、製造業では輸送機械器具(72.9%)、一般機械器具(70.7%)。非製造業では通信・ソフトウェア業(75.6%)、金融・保険業(73.6%)。他方、木材・パルプ、繊維、建設業では「現状維持」と回答した企業の割合が5割を超えた。
- 企業規模別にみると、中小企業に比べ大企業の事業拡大傾向がより強いが、10年度調査結果と11年度調査結果との比較では、大企業に比べ中小企業の事業拡大傾向の増加幅がわずかに大きい。

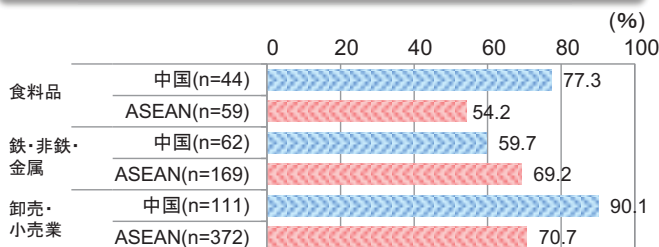
2. 今後の事業展開(4)

中国、ASEANで事業を「拡大」とする比率の高い業種

(注)n>10の国・地域



中国、ASEANで差の大きかった業種



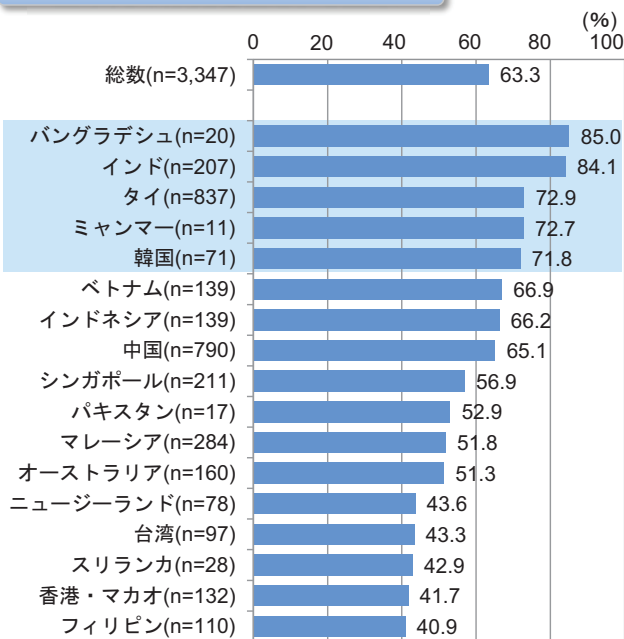
- 中国およびASEANにおける業種別の事業拡大傾向をみると、製造業では、中国は食品(77.3%)、ASEANでは輸送機械器具(76.7%)で、「拡大」と回答した企業の割合が最も高い。
- 非製造業では、中国で卸売・小売業(90.1%)、ASEANでは金融・保険業(89.7%)で最も高く、いずれも10年度調査結果から10ポイント以上、上昇した。
- 中国とASEANを比較すると、中国では、食品および卸売・小売業で、事業拡大を志向する企業の割合が、ASEANに比べ約20ポイント高い。他方、ASEANでは鉄・非鉄・金属で、事業拡大を志向する企業の割合が中国に比べ約10ポイント高い。

2. 今後の事業展開(5)

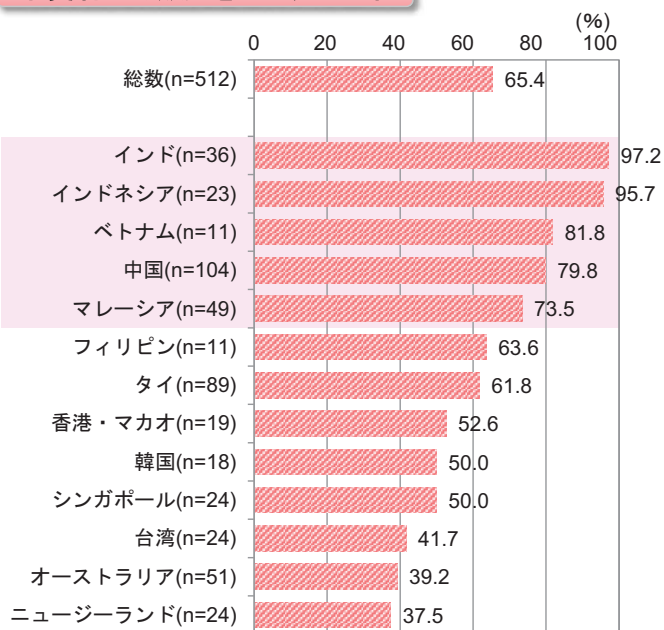
今後1～2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 国・地域別)

(注)n>10の国・地域

企業向け販売を主とする企業



消費者向け販売を主とする企業



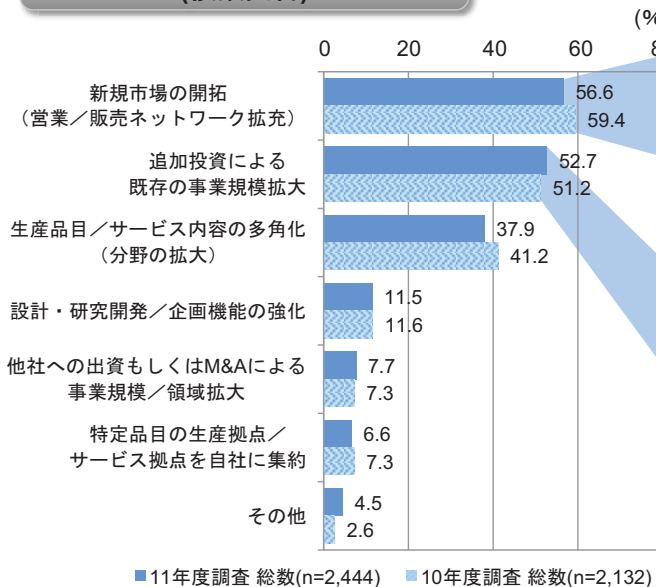
- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が65.4%となり、企業向け販売(B to B)を主とする企業(63.3%)をわずかに上回った。
- 国・地域別にみると、企業向けでは、バングラデシュ、インド、タイ、ミャンマー、韓国で「拡大」の割合が7割を超えた。他方、消費者向けでは、インド、インドネシアで、「拡大」の割合が95%を超え、ベトナム、中国、マレーシアでも7割を超えた。
- インドでは、企業向け・消費者向けともにも8割を超える企業が「拡大」と回答した。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

19

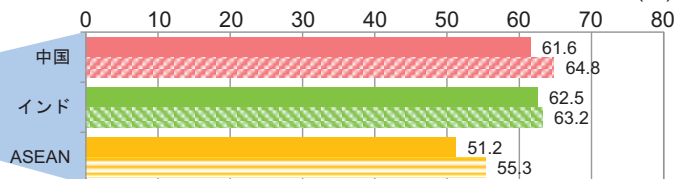
2. 今後の事業展開(6)

今後1～2年の事業拡大の方針(複数回答)



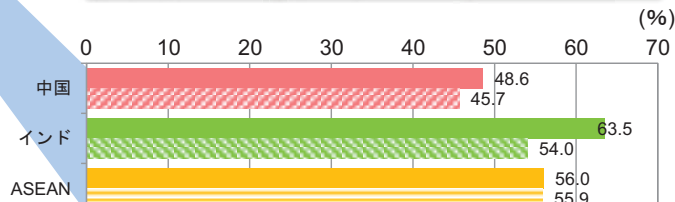
11年度調査 中国:n=593 インド:n=208 ASEAN:n=1,275
10年度調査 中国:n=517 インド:n=174 ASEAN:n=1,117

中国、インド、ASEANで傾向に差が見られた回答



回答率上位3業種

1位:金融・保険業(77.8%) 2位:卸売・小売業(77.7%) 3位:食料品(70.3%)



回答率上位3業種

1位:輸送機械器具(78.4%) 2位:鉄・非鉄・金属(74.9%) 3位:ゴム・皮革(74.1%)

- 事業拡大の具体的な方針は、上位順に①「新規市場の開拓」、②「追加投資による既存の事業規模拡大」、③「生産品目/サービス内容の多角化」となった。ほとんどの項目では10年度調査結果とおおむね同様の回答率となったが、「新規市場の開拓」と「生産品目/サービス内容の多角化」は、いずれも10年度調査結果と比べて約3ポイント減少した。
- 事業拡大の具体的な方針を、中国、インド、ASEANについて比較すると、中国とインドでは、「新規市場の開拓」と回答した企業の割合がASEANを約10ポイント上回った。また、インドでは、中国、ASEANに比べて「追加投資による既存の事業規模拡大」が相対的に高く、また10年度調査結果と比べても約10ポイント上昇した。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

14

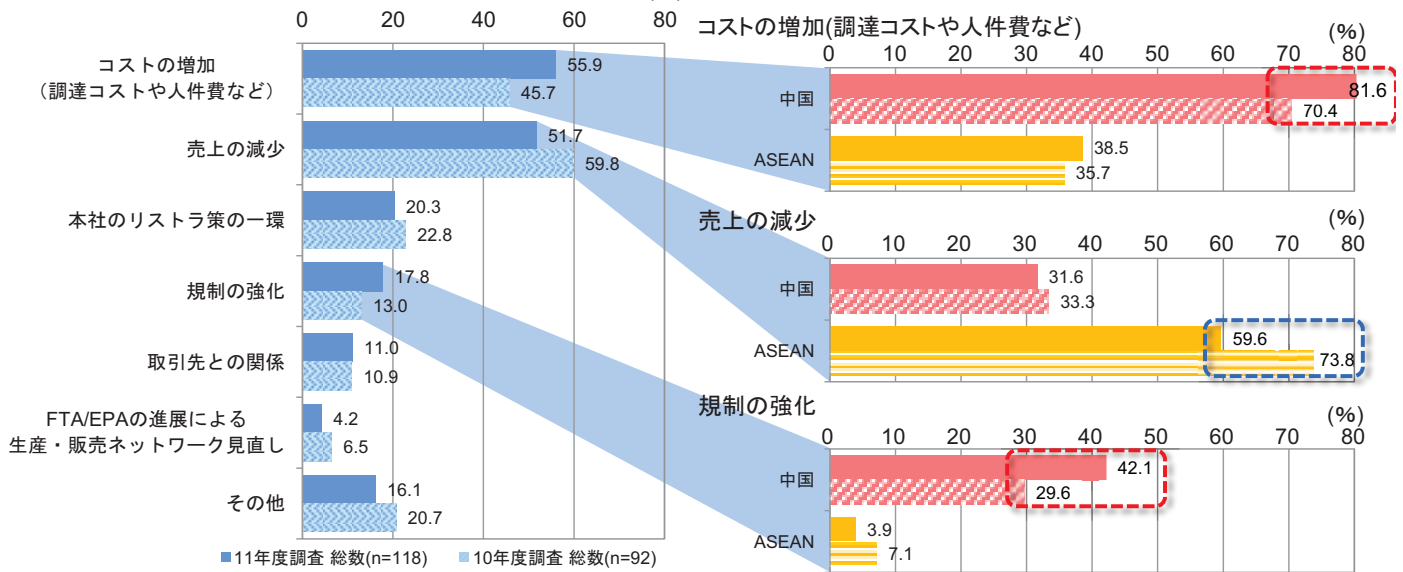
20

2. 今後の事業展開(7)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由 (複数回答)

11年度調査 中国:n=38 ASEAN:n= 52
10年度調査 中国:n=27 ASEAN:n= 42

(%) 中国、ASEANで傾向に差が見られた回答

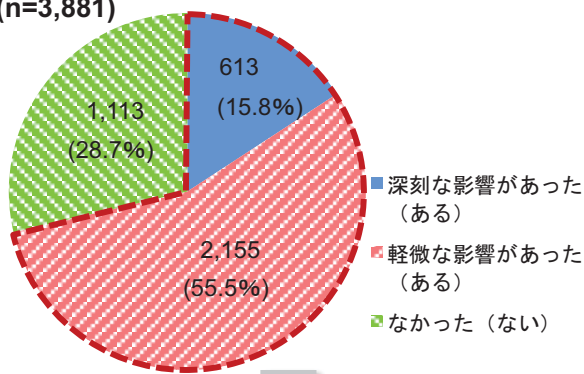


- 事業縮小もしくは移転・撤退の理由としては、「コストの増加」と「売上の減少」を挙げた企業の割合が高く、ともに5割を超えた。10年度調査との比較では、「売上の減少」を挙げた企業の割合が約10ポイント減少する一方、「コストの増加」や「規制の強化」は増加した。
- 業種別では、「コストの増加」を挙げる企業の割合は繊維で最も高い。「売上の減少」を挙げる企業の割合は化学・医薬、建設業などで高い。
- 中国とASEANの回答結果を比較すると、「コストの増加」および「規制の強化」を挙げた企業の割合は、中国がASEANを約40ポイント上回る。中国は10年度調査との比較でも約10ポイント増加している。他方、「売上の減少」ではASEANが中国を約30ポイント上回る。しかし10年度調査結果との比較では、約10ポイント減少した。

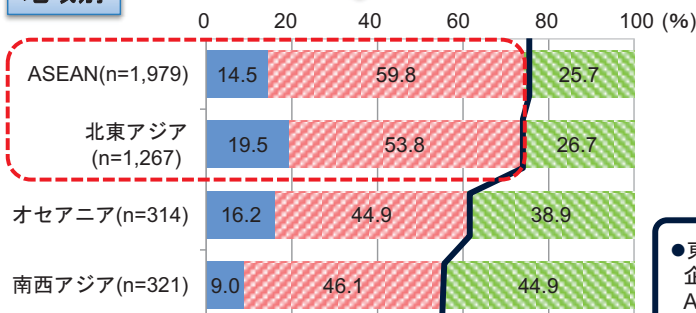
3. 東日本大震災の影響と対応(1)

東日本大震災による事業への影響 (総数、地域別、業種別)

総数(n=3,881)

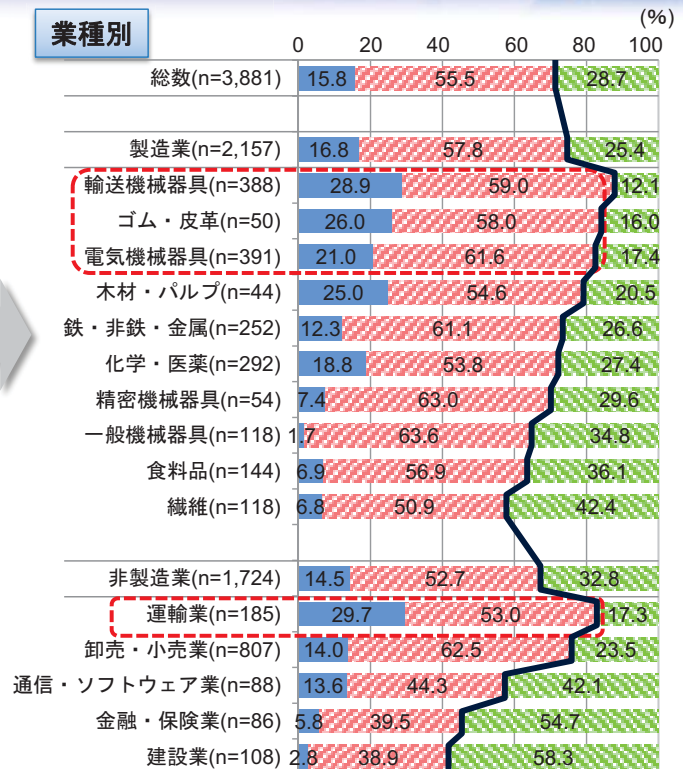


地域別



(注)n>10の地域、業種

業種別

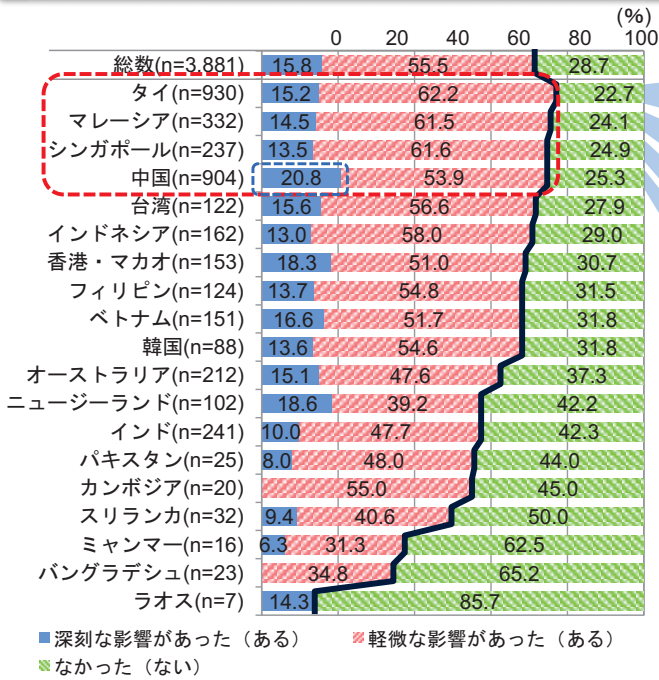


- 東日本大震災により、事業に影響(深刻な影響+軽微な影響)があった企業の割合は71.3%。特に、日本とのサプライチェーン構築が進むASEANおよび北東アジアにおいて、影響を受けた企業の割合が高い。
- 製造業では、輸送機械器具、ゴム・皮革、電気機械器具、非製造業では運輸業で8割を超える企業に影響。

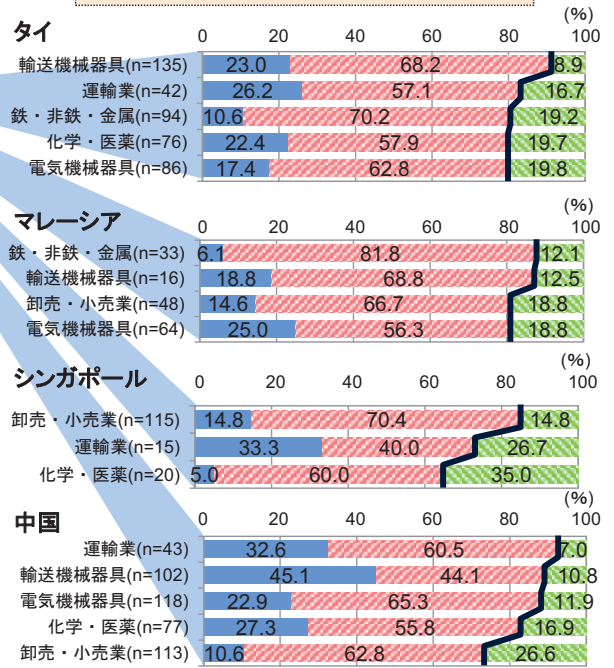
3. 東日本大震災の影響と対応(2)

(注)n≥15の国・地域

東日本大震災による事業への影響(国・地域別)



特に影響を受けた業種(主要国別)



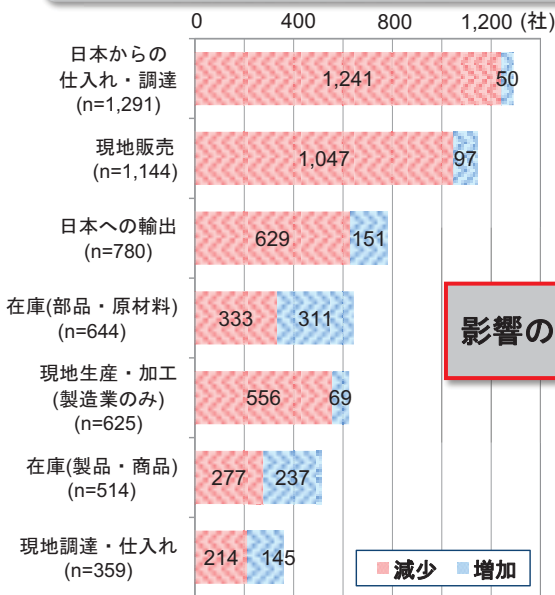
- 東日本大震災により、事業活動に何らかの影響を受けた企業の割合は、タイ(77.4%)、マレーシア(75.9%)、シンガポール(75.1%)、中国(74.7%)などの国で特に高い。また、中国では「深刻な影響があった」との回答が20.8%と、調査対象国・地域で唯一2割を超えた。各国とも、日本との貿易関係が強固で、生産・販売ネットワーク上の補完関係が進展していることが背景。
- 中国の運輸業や、タイの輸送機械器具で最も影響が深刻。9割超の企業が事業への影響があったと回答。マレーシアや中国の輸送機械器具も9割近い企業が影響を受けた。アジアの物流基地であるシンガポールでは、特に卸売・小売業、運輸業などの業種で大半の企業が影響を受けた。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

23

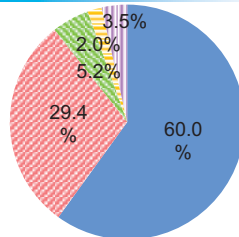
3. 東日本大震災の影響と対応(3)

東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間

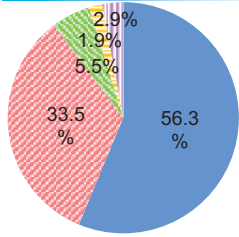


影響の期間

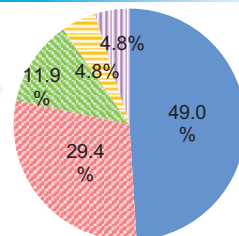
日本からの仕入れ・調達の減少



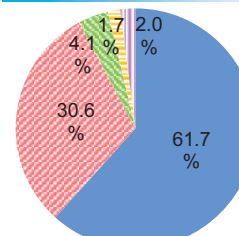
現地販売の減少



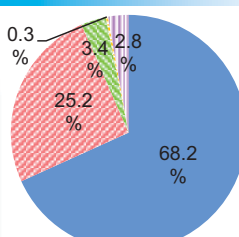
日本への輸出の減少



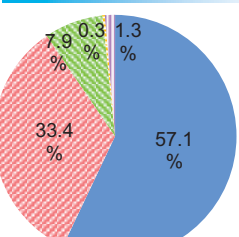
現地生産・加工の減少(製造業のみ)



在庫(部品・原材料)の減少



在庫(部品・原材料)の増加



- 影響を受けた具体的な事業活動では、「日本からの仕入れ・調達の減少」と回答した企業が1,241社で最大、「現地販売の減少」が1,047社で続く。
- 事業活動が影響を受けた期間は、仕入れ・調達、現地販売のいずれに関しても、過半数の企業が1~3か月未満と回答。さらに、約9割の企業が6か月未満と回答。
- 「日本への輸出の減少」を挙げた企業は629社。うち約5%の企業は、影響が1年以上続くと回答。予測不可との回答も約5%あった。

1~3か月未満 3~6か月未満 6か月~1年未満
1年以上 予測不可

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

16

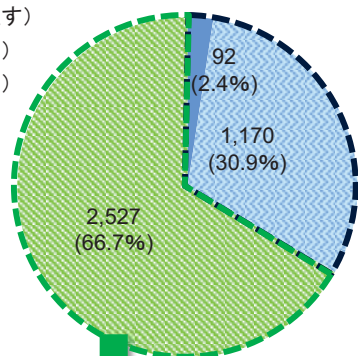
24

3. 東日本大震災の影響と対応(4)

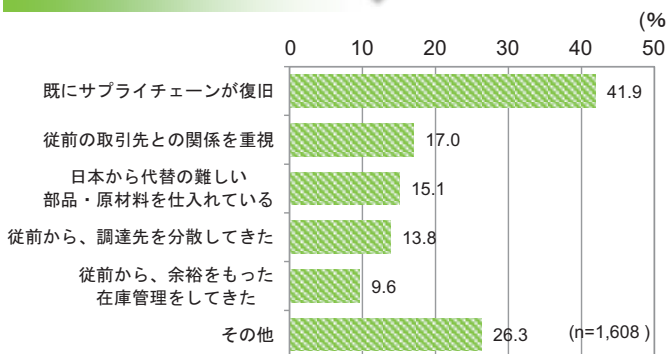
震災後の事業戦略・方針の見直し

全体 総数(n=3,789)

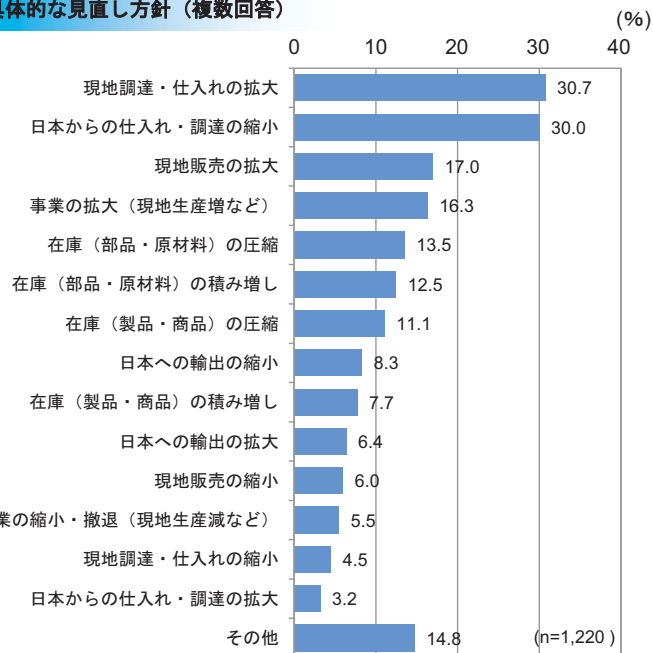
- 大幅に見直した(見直す)
- 多少見直した(見直す)
- 見直さない(なかった)



見直さない理由(複数回答)



具体的な見直し方針(複数回答)



- 震災後の事業戦略・方針については、「見直さない(なかった)」との回答が全体の3分の2を占めた。最大の理由は、「既にサプライチェーンが復旧」したこと。「大幅に見直した」との回答は2.4%にとどまった。
- また、見直さない理由の「その他」には、日本との取引(調達・販売)がない・少ない、との記述が目立った(自由記述方式)。
- 見直す企業の具体的な方針は、「現地調達・仕入れの拡大」および「日本からの仕入れ・調達の縮小」がともに約3割となった。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

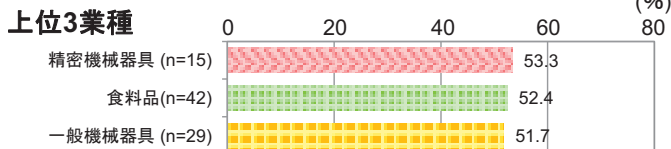
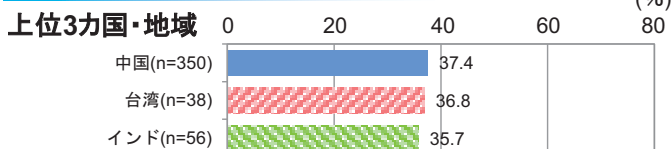
25

3. 東日本大震災の影響と対応(5)

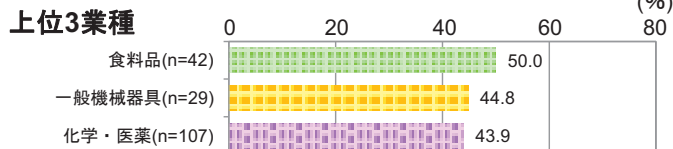
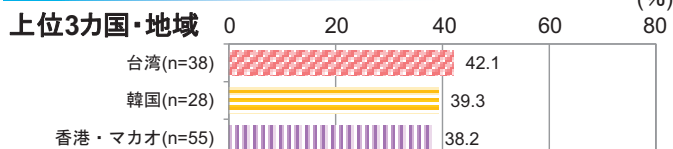
具体的な見直し方針上位2項目の回答比率が特に高かった国・地域および業種

(注)n≥15の国・地域

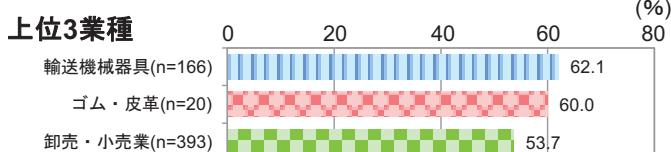
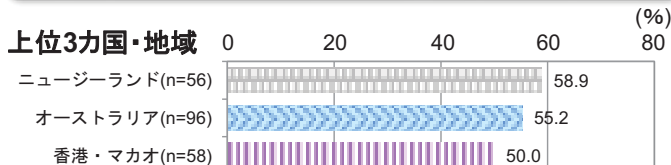
① 現地調達・仕入れの拡大



② 日本からの仕入れ・調達の縮小



見直さない理由として「サプライチェーンが既に復旧」と回答した比率が特に高かった国・地域および業種



- 具体的な事業見直し方針として「現地調達・仕入れの拡大」を挙げた企業の割合は、中国、台湾、インドで35%を超えた。業種では精密機械器具、食料品などが上位。
- 「日本からの仕入れ・調達の縮小」と回答した企業の割合は、特に台湾、韓国、香港・マカオなど北東アジア地域で4割前後と高い。業種別では食料品が50%と高い。
- オーストラリア、ニュージーランドでは、事業戦略・方針を見直さない理由として「サプライチェーンが復旧」したとの回答が6割近くにのぼる。日本からの調達や日本向け販売比率が相対的に低いことも背景。
- 輸送機械器具では、6割を超える企業が「サプライチェーンが既に復旧」と回答。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

17

26